

食料安定供給関係費

(I) 決算の概要

この経費は、「食料・農業・農村基本法」(平11法106)の基本理念として掲げられている食料の安定供給の確保に資する諸施策を実施するために要した経費である。

令和5年度における食料安定供給関係費の予算現額は 2,141,791,072千円
であって、その内訳は

歳出予算額	1,701,230,506千円
{ 当初予算額	1,265,365,268千円
{ 予算補正追加額	436,832,579千円
{ 予算補正修正減少額	967,341千円
前年度繰越額	421,658,808千円
予備費使用額	18,901,758千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、地方の成長を実現するため販売農家等が行う水田における高収益作物等への転換、畑作物産地形成促進事業及び畑地化促進事業に要する費用に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、食料安全保障確立対策に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、「家畜伝染病予防法」(昭26法166)第58条第1項及び第2項の規定によるへい殺畜等棄却手当金の増加に伴い、患畜処理手当等交付金の予算の不足を補うため等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,725,815,532千円
翌年度繰越額は	306,418,823千円
不用額は	109,556,716千円

であって、翌年度繰越額は、水田活用直接支払交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国産農産物生産基盤強化等対策費において、肥料価格高騰対策事業及び飼料自給率向上総合緊急対策事業における事業規模の縮小によって民間団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
新市場創出対策費	9,096,482	32,592,416	11,189,581	10,685,639	10,717,196	34
農林水産物・食品輸出 促進対策費	23,728,051	42,395,363	22,053,150	17,216,827	3,125,385	52
消費者・食農連携深 化対策費	281,973	1,081,717	896,332	150,495	34,889	82
食品の安全・消費者 の信頼確保対策費等	9,215,546	9,277,178	8,339,543	661,738	275,896	89
食料安全保障確立対 策費等	205,459,425	219,864,140	210,222,398	7,895,786	1,745,955	95

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
担い手育成・確保等 対策費等	364,827,481	372,804,942	361,861,210	7,989,917	2,953,814	97
農地集積・集約化等 対策費	44,344,312	55,886,523	45,235,229	8,487,393	2,163,899	80
農業生産基盤整備推 進費	31,606,755	43,596,853	31,114,295	12,268,341	214,216	71
国産農産物生産基盤 強化等対策費等	645,442,820	917,470,379	669,100,124	170,583,994	77,786,260	72
農業・食品産業強化 対策費	17,780,713	36,933,569	19,407,424	16,567,122	959,022	52
農林水産業環境政策 推進費	2,774,978	5,146,548	2,381,601	2,249,168	515,778	46
6次産業化市場規模 拡大対策費	—	1,860,072	1,818,613	—	41,458	97
農村整備推進対策費	77,537,497	77,637,748	77,523,529	—	114,218	99
農山漁村活性化対策 費	23,008,969	30,802,130	21,140,413	6,963,754	2,697,962	68
森林整備・保全費等	20,016,975	20,044,642	18,752,475	121,400	1,170,766	93
林業振興対策費	4,981,733	5,292,734	5,278,197	—	14,536	99
林産物供給等振興対 策費	2,159,898	2,641,189	2,165,454	366,188	109,546	81
森林整備・林業等振 興対策費	29,271,634	58,714,438	28,803,444	28,756,589	1,154,404	49
水産資源管理対策費 等	26,802,433	27,526,076	26,571,439	443,004	511,632	96
水産業振興対策費等	134,137,988	141,998,569	132,011,151	8,534,821	1,452,597	92
漁村活性化対策費	7,871,955	14,584,500	9,351,829	4,218,999	1,013,670	64
水産業強化対策費	2,401,917	5,078,623	3,143,401	1,828,951	106,270	61
そ の 他	18,480,971	18,560,718	17,454,690	428,690	677,337	94
計	1,701,230,506	2,141,791,072	1,725,815,532	306,418,823	109,556,716	80

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
新市場創出対策費	—	—	—	37,928,437	11,189,581
農林水産物・食品輸出促 進対策費	11,783,602	19,967,222	44,785,489	63,352,690	22,053,150
消費者・食農連携深化対 策費	—	—	135,165,015	21,656,683	896,332
食品の安全・消費者の信 頼確保対策費等	8,666,807	8,520,799	8,497,960	8,109,118	8,339,543
食料安全保障確立対策費 等	116,064,508	116,432,960	123,795,000	217,954,993	210,222,398
担い手育成・確保等対策 費等	256,657,544	288,379,880	397,143,593	375,547,455	361,861,210
農地集積・集約化等対策 費	50,566,907	50,025,482	50,250,409	46,046,330	45,235,229
農業生産基盤整備推 進費	—	—	24,850,518	26,332,010	31,114,295
国産農産物生産基盤強 化等対策費等	—	—	574,409,379	774,770,945	669,100,124
農業・食品産業強化対 策費	28,308,223	40,076,539	34,661,372	17,539,292	19,407,424
農林水産業環境政策推 進費	—	—	114,265	2,023,125	2,381,601
6次産業化市場規模拡大 対策費	—	—	8,289,098	6,074,485	1,818,613

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
農村整備推進対策費	—	—	76,945,165	77,354,311	77,523,529
農山漁村活性化対策費	—	—	19,084,927	20,830,734	21,140,413
森林整備・保全費等	—	—	20,494,532	20,107,949	18,752,475
林業振興対策費	—	—	5,896,686	5,867,857	5,278,197
林産物供給等振興対策費	—	—	3,076,809	3,895,154	2,165,454
森林整備・林業等振興対策費	—	—	29,939,196	23,782,383	28,803,444
水産資源管理対策費等	—	—	—	—	26,571,439
水産業振興対策費等	—	—	—	—	132,011,151
漁村活性化対策費	—	—	—	—	9,351,829
水産業強化対策費	5,809,481	3,160,410	1,828,719	2,158,461	3,143,401
農山漁村6次産業化対策費	—	—	1,207,510	155,558	—
水産資源回復対策費等	—	—	30,570,548	32,451,275	—
漁業経営安定対策費等	87,324,088	170,921,895	154,093,655	137,934,014	—
漁村振興対策費	4,805,265	5,444,130	6,756,056	9,001,738	—
国産農産物消費拡大対策費	370,906	116,264,063	—	—	—
国産農産物生産・供給体制強化対策費等	502,194,117	622,239,673	—	—	—
環境保全型農業生産対策費	2,440,180	2,380,934	—	—	—
6次産業化市場規模拡大対策費等	—	13,724,952	—	—	—
水産資源回復対策費	29,397,503	25,901,370	—	—	—
農山漁村6次産業化対策費等	2,248,511	—	—	—	—
そ の 他	14,625,601	15,050,232	19,704,640	16,109,904	17,454,690
計	1,121,263,250	1,498,490,548	1,771,560,551	1,946,984,914	1,725,815,532

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 食料安全保障確立対策費等(実績額210,222,398千円)

この経費は、米の適正かつ円滑な流通を確保するための措置並びに政府による主要食糧の買入れ、輸入及び売渡しの措置により主要食糧の需給及び価格の安定を図るための食料安定供給特別会計への繰入れ、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のための防疫措置等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 食料安全保障確立対策費

(a) 患畜処理手当等交付金

「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の発生時に殺処分した患畜又は疑似患畜に対する手当に必要な経費として家畜等所有者に対して12,057,093千円を交付した。

(b) 家畜伝染病予防費負担金

「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病予防事業の実施に必要な経費として47都道府県に対して8,545,013千円を負担した。

(c) 緊急食糧支援事業費補助金

政府保有米の貸付けによる緊急食糧支援の実施に伴い償還時に発生する損失を補填するために必要な資金及びその運営に必要な経費として公益社団法人国際農林業協働協会に対して7,779,802千円を補助した。

- (ロ) 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入
調整資金の財源として171,000,000千円を食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)
- (2) 担い手育成・確保等対策費等(実績額361,861,210千円)
この経費は、力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等を図り、経営所得安定対策、農業共済事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。
- (イ) 担い手育成・確保等対策費
- (a) 担い手育成・確保等対策事業費補助金
次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付等に要する経費として公益法人等に対して23,444,911千円を補助した。
- (b) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金
経営所得安定対策のため、地方公共団体等が現場において行う事業推進や作付確認等に要する経費として47都道府県に対して9,593,183千円を補助した。
- (ロ) 独立行政法人農業者年金基金運営費
独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源の一部に充てるため、同年金基金に対して4,707,008千円を交付した。
- (ハ) 農業経営安定事業等食料安定供給特別会計へ繰入
農業経営安定事業等に要する経費の財源として110,327,532千円を食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)
- (ニ) 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入
「農業保険法」(昭22法185)に基づく農業共済組合の組合員の支払うべき共済掛金の国庫負担金等及び農業再保険事業等の事務取扱費の財源として50,361,370千円を食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)
- (3) 農地集積・集約化等対策費(実績額45,235,229千円)
この経費は、意欲ある農業者への農地集積の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。
- (イ) 農地集積・集約化等対策整備交付金
農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水の整備等のきめ細かな耕作条件の改善の実施に必要な経費及び高収益作物の生産・販売等に取り組むため、既に区画が整備されている農地の畦畔除去や客土等の簡易整備を含む農地整備の実施に必要な経費として46道府県に対して23,199,017千円を交付した。
- (ロ) 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金
農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化に取り組む地域等に対する協力金等を支援するために要する経費として47都道府県に対して7,050,422千円を補助した。
- (ハ) 農地集積・集約化等対策推進交付金
農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動に要する経費等として46道府県に対して5,063,956千円を交付した。

(4) 農業生産基盤整備推進費(実績額31,114,295千円)

この経費は、農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農業水利施設保全管理整備交付金

農業水利施設の長寿命化を図るための補修や更新、災害による被害の未然防止のための施設整備に要する経費等として47都道府県に対して28,143,064千円を交付した。

(ロ) 農業水利施設保全管理推進交付金

ため池の保全・避難対策を推進するためのハザードマップ作成、監視・保全管理に資する活動等の取組に要する経費として45道府県に対して1,532,639千円を交付した。

(5) 国産農産物生産基盤強化等対策費等(実績額669,100,124千円)

この経費は、需要構造等の変化に対応した生産基盤強化等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国産農産物生産基盤強化等対策費

(a) 水田活用直接支払交付金

食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等の支援に必要な経費として、販売目的で対象作物を生産する販売農家等に対して389,178,832千円を交付した。

(b) 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金

肥料価格の高騰による農家経営への影響を緩和するため、化学肥料の使用量の2割低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分の一部支援に必要な経費等として民間団体等に対して89,498,433千円を補助した。

(c) 農畜産業振興対策交付金

加工原料乳生産地域における生乳の再生産の確保及び全国の酪農経営の安定を図るための加工原料乳生産者補給金並びに国産チーズの競争力強化を図るための奨励金及び高品質化・ブランド化に要する経費等に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して49,407,728千円を交付した。

(d) 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な集出荷施設等の整備、農業用ハウスを次世代に引き継ぐための再整備、国産麦・大豆の利用拡大に向けた処理加工施設等の整備及び園芸作物等の流通効率化に係るパレタイザー等の施設整備に要する経費等として33道府県に対して33,329,456千円を補助した。

(e) 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金

産地と実需が連携して行う麦・大豆の国産化を推進するため、麦・大豆の増産を目指す産地に対し、水田・畑地を問わず、作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術の導入等の支援に要する経費等として民間団体等に13,306,680千円を補助した。

(f) 甘味資源作物・国内産糖調整交付金

国内産糖と輸入糖との大幅なコスト格差を調整するため、独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する甘味資源作物交付金及び

国内産糖交付金の一部に相当する金額について、同機構に対して10,104,656千円を交付した。

(ロ) 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費

牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金

肉用子牛生産者補給交付金の交付、肥育牛生産者への補填金の交付等の経営安定対策及びその補完対策並びに畜産をめぐる緊急対策の財源に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して37,280,967千円を交付した。

(ハ) 独立行政法人農畜産業振興機構運営費

独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対して3,141,588千円を交付した。

(ニ) 独立行政法人家畜改良センター運営費

独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対して7,453,176千円を交付した。

(ホ) 独立行政法人家畜改良センター施設整備費

独立行政法人家畜改良センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費として、同センターに対して187,076千円を補助した。

(6) 農村整備推進対策費(実績額77,523,529千円)

この経費は、農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 多面的機能支払交付金

地域共同による、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理、景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動、施設の長寿命化のための補修・更新等を行う活動組織等への支援に要する経費として47都道府県に対して48,763,824千円を交付した。

(ロ) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等において、耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保するため、集落協定等に基づく農業生産活動等を5年以上行う農業者等への支援に要する経費として46道府県に対して26,099,440千円を交付した。

(7) 農山漁村活性化対策費(実績額21,140,413千円)

この経費は、農山漁村と都市との地域間交流を促進するなど、農山漁村の活性化を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 鳥獣被害防止総合対策交付金

市町村が作成する被害防止計画に基づく、個体数調整、被害防除、生息環境管理等の取組及びジビエ利用拡大に向けた取組に要する経費として46道府県、民間団体等に対して13,888,589千円を交付した。

(ロ) 農山漁村振興交付金

地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組に対し、取組の発展段階に応じて総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しするために要する経費として46道府県、民間団体等に対して7,196,820千円を

交付した。

(8) 森林整備・保全費等(実績額 18,752,475 千円)

この経費は、森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 森林整備・保全費

(a) 国有林野森林整備・保全管理費

国有林野が有する国土の保全その他の公益的機能を将来にわたって維持増進していくため、森林生態系の保全、隣接民有林との連携等に要する経費として民間団体等に対して 994,343 千円を支出した。

(b) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

地域住民等による森林の保全管理活動等の取組の支援に要する経費として 22 道府県及び民間団体に対して 979,118 千円を交付した。

(c) 森林計画推進委託費

森林に関する正確な情報の把握のため、全国の森林を対象とした生態系の多様性に係るマクロ的な調査及びデータ分析技術の開発や森林吸収量策定のためのデータの収集・分析等に要する経費として民間団体等に対して 565,286 千円を支出した。

(d) 森林病虫害等防除事業費補助金

貴重な森林資源を保全するため、都道府県等の行う森林病虫害等の駆除やそのまん延防止に関する措置に要する経費として 40 都道府県に対して 538,527 千円を補助した。

(e) 林業普及指導事業交付金

広域的かつ長期的な視点に立った森林づくりや林業活性化に関するビジョンの策定とその実現に向けた取組を推進するため、林業普及指導員が市町村や地域関係者に指導・支援するために要する経費として、47 都道府県に対して 347,691 千円を交付した。

(f) 保安林整備事業委託費

国土保全上又は国民経済上、特に重要な流域の水源の涵養^{かん}や土砂の流出・崩壊の防備を目的とする民有保安林等の整備を推進するため、農林水産大臣が行う保安林の指定・解除、指定施業要件の変更、損失の補償の評価、保安林の適正な管理及び特定保安林の選定に必要な現地調査等の事務に要する経費として 45 都道府県に対して 346,035 千円を支出した。

(g) 森林整備・保全費補助金

森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るため、花粉発生源対策を総合的に推進するための情報の収集・分析、技術の開発や、世界自然遺産における森林生態系の保全管理手法の調査・開発、スマート林業や新たな造林技術の実践的取組等に要する経費として民間団体等に対して 305,139 千円を補助した。

(h) 森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費

貴重な森林資源を保全するため、「森林病虫害等防除法」(昭 25 法 53)に基づく農林水産大臣の駆除命令による駆除事業の実施に要する経費として 7 県に対して 188,689 千円を支出した。

(ロ) 国有林野産物等売払及管理処分業務費

国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管

理又は処分要する経費として13,787,133千円を支出した。

(9) 水産資源管理対策費等(実績額26,571,439千円)

この経費は、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業資源調査等委託費

水産資源調査・評価推進事業費

我が国周辺水域における主要魚種の資源調査、資源評価及び科学的知見に基づいた管理方策の提言等を行うとともに、各種国際資源の適切な分析・評価のための資源調査、資源評価等を行うために要する経費として水産資源調査・評価推進委託事業共同実施機関等に対して5,222,589千円を支出した。

(ロ) 水産資源管理対策事業費補助金

水産業スマート化推進事業費

生産現場においてスマート機械等の導入を進めることで生産性の向上に加え、得られるデータを利活用し、資源評価の高度化につなげるとともに、水産流通適正化制度の円滑な実施を促進するため、漁協等が漁獲番号等を迅速かつ正確・簡便に伝達することを可能とするための電子システムの導入等に要する経費として、民間団体に対して383,594千円を補助した。

(ハ) 水産資源管理対策調査等委託費

さけ・ます等栽培対象資源対策事業費

資源管理に取り組む漁業者からのニーズの高い魚種の種苗生産・放流技術の開発や資源評価の精度向上に資する標識応用技術の開発等を行うほか、さけ・ます類については回帰率の向上を図るための大型種苗の飼育技術開発や沿岸域での生残条件の解析等を行うために要する経費としてさけ・ます等栽培対象資源対策共同研究機関に対して205,777千円を支出した。

(ニ) そ の 他

上記に述べた経費のほか、船舶借料等として19,686,178千円を支出した。

(10) 水産業振興対策費等(実績額132,011,151千円)

この経費は、漁業経営安定対策の着実な実施と水産業の成長産業化等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 水産業振興対策事業費補助金

(a) 漁業収入安定対策事業費

適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給を図るため、漁業者による資源管理の取組等に対して、漁業者と国による拠出金の積立てを行い、生産金額が一定基準を下回った場合に、当該積立金から補填等を行うために要する経費として全国漁業共済組合連合会に対して42,686,226千円を補助した。

(b) 漁業経営セーフティーネット構築事業費

燃油や配合飼料の価格が上昇した場合にその影響を緩和するため、漁業者・養殖業者と国の拠出により積立てを行い、燃油・配合飼料価格が一定基準を上回った場合に、当該積立金から補填を行うために要する経費として一般社団法人漁業経営安定化推進協会に対し

て38,466,616千円を補助した。

(c) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費

収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画に基づき、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援するために要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して2,458,281千円を補助した。

(ロ) 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく普通損害保険等の加入者が支払うべき保険料の国庫負担金、「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁業共済の加入者が支払うべき共済掛金の国庫補助金並びに漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費の財源として18,474,789千円を食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰り入れた。([食料安定供給特別会計]の項参照)